

札幌丘珠空港ビル株式会社
令和3年度 経営情報
(令和4年3月末日現在)

1 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

商号	札幌丘珠空港ビル株式会社 Sapporo Okadama Airport Building Co.,Ltd
所在地	札幌市東区丘珠町丘珠空港内
設立年月日	平成2年5月23日
資本金	4億9,800万円

(2) 事業者が行う事業の内容

① 主な事業

- ・ 貸室業及び空港利用施設の賃貸業
- ・ 航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供

② 附帯事業

- ・ 食品・清涼飲料・煙草・旅行用品及び観光土産品の販売
- ・ 旅客及び送迎客に対して、見学・送迎施設や待合室の提供、その他サービスの提供
- ・ 広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

第32期事業報告書(P5「取締役及び監査役」)に記載のとおりです。

(4) 事業の概況

第32期事業報告書(P1「事業の概況」)に記載のとおりです。

2 第32期事業報告書

(1) 事業の概況 (P1～P4)

(2) 会社概要 (P4～P5)

(3) 計算書類等 (P6～P9)

3 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格				合計
	建物	建物付属設備	器具備品	その他	
旅客ビル	438,295	51,343	7,318	9,790	506,746

(2) 設備の新設・除去等の計画

トイレ補修工事、電気錠システム工事、フライトインフォメーションディスプレイシステム(FIDS)の操作卓の更新を行った結果、設備投資の総額は15,230千円となりました。

事業報告

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

I 事業の概況

1 事業の経過及び成果

新型コロナウイルス感染症は、引き続き我が国の社会経済に大きな影響を及ぼしております。今期は「変異株」の拡大に伴う緊急事態宣言の発出や都道府県へのまん延防止等重点措置の適用が続き、航空需要の低迷が継続したことから、航空業界を取り巻く厳しい経営環境が長期化しております。

当空港においては、(株)北海道エアシステム（HAC）が、所有する3機の機材を令和3年12月までに全て新機材（ATR42-600型機：48人乗り）に更新して提供座席数が増加したことに加え、ビジネス利用のお客様を中心に需要が回復したことから、定期便の乗降客数は前年度に比べ28,788人、率にして19.3%の増となりました。

また、(株)フジドリームエアラインズ（FDA）は、6年目を迎えた静岡線（夏ダイヤ期間中に1往復/日）、4年目を迎えた松本線（夏ダイヤ期間のうち一定期間のみ1往復/日）が、今期はともに前年度のような大幅な減便がなくほぼ通常運航となったことから、定期便の搭乗率はやや低下したものの乗降客数は前年度に比べ6,769人、率にして48.1%の増となりました。

チャーター便も含めた年間乗降客数は199,600人と、対前年度比36,270人（22.2%）の増となり、コロナ前である前々年度（267,134人）の74.7%まで回復してきたところであります。

【路線別 乗降客数】

路線		乗降客数（人）				搭乗率（%）		
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比 (%) (C=A/B)	(参考) 対前々年度比 (%) (D)	令和3年度 (E)	令和2年度 (F)	対前年度比 (ポイント) (E)-(F)
HAC	函館	87,905	76,772	14.5	-22.8	68.3	58.1	10.2
	釧路	54,482	50,337	8.2	-23.5	60.2	59.1	1.1
	利尻	18,515	14,756	25.5	-11.8	56.6	55.6	1.0
	三沢(八戸)	7,653	5,303	44.3	-60.2	46.8	39.5	7.3
	女満別	7,673	1,979	287.7	—	35.4	41.6	-6.2
	奥尻	1,707	—	—	—	33.5	—	33.5
	定期便計	177,935	149,147	19.3	-21.1	60.3	56.9	3.4
FDA	静岡	16,970	11,122	52.6	-47.2	37.1	40.9	-3.8
	松本	3,884	2,963	31.1	-52.6	30.0	42.9	-12.9
	定期便計	20,854	14,085	48.1	-48.3	35.5	41.3	-5.8
定期便計		198,789	163,232	21.8	-25.2	56.2	55.1	1.1
HAC	チャーター便	265	98	170.4	-8.9	69.0	43.0	26.0
FDA	チャーター便	546	—	—	-51.3	72.2	—	72.2
チャーター便計		811	98	727.6	-42.6	71.1	43.0	28.1
合計		199,600	163,330	22.2	-25.3	56.2	55.1	1.1

参考：函館⇄奥尻	7,855	7,501	4.7	-31.4	36.3	34.2	2.1
----------	-------	-------	-----	-------	------	------	-----

2 経営状況

営業収益については、乗降客数の増加に伴う直営売店の売上増、前年度から実施している入居者の家賃等の一部減免に係る減免率を今期引き下げたことによる賃貸収入の増などの結果、売上高は165,810千円（対前年度比10.5%増）となり、売上原価を差し引いた売上総利益は対前年度比7.2%増の139,555千円となりました。

営業費用は、可能な限り経費節減に努めたものの、水道光熱費の増のほか、更なるバリアフリー化の推進に向けたPBB（Passenger Boarding Bridge）新設調査業務に係る委託費、前年度竣工したエレベーター棟に係る不動産取得税などの支出もあり、対前年度比4.9%増の142,529千円、営業利益金額は△2,974千円となりました。

これに営業外収入として、札幌市からPBB新設調査業務等に係る負担金を受け入れたことなどにより、経常利益金額は2,619千円となり、結果として当期純利益金額は1,471千円となりました。

3 今後対処すべき課題

当空港は道民の経済や生活に密着した就航路線が多く、ビジネスや医療関係などでの利用が多いため、乗降客数の回復は比較的早く進んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として不透明であり、コロナ前の乗降客数への急激な回復は見通せない状況です。

このため、第33期（令和4年度）も当社の経営は引き続き厳しいものと見込まれますので、空港利用者の安心・安全を最優先にした空港ビル運営を行いつつ、可能な限りの支出の抑制に努めるとともに、飛行機利用者以外の一般の空港利用者の増による直営売店の売上アップなどにより、着実に安定的な経営を図る必要があると考えております。

㈱北海道エアシステム（HAC）は、機材更新を終えて提供座席数が増加し、今期は女満別線及び利尻線の増便により全体の運航便数を増やす予定です。

㈱フジドリームエアラインズ（FDA）は、5年目を迎える松本線について、これまで夏ダイヤ期間のうち一定期間のみであった運航期間を拡大し、静岡線同様、夏ダイヤ全期間を通じて運航する予定です。

当社としては、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、両航空会社等と連携して路線PR等を行って利用促進を図るほか、当空港が地域に愛され、気軽に立ち寄っていただける場所となるよう、様々な事業活動に取り組んでまいります。

また、札幌市が今後予定している「丘珠空港の将来像」の策定に合わせて、将来に向けた空港ターミナルビルのあり方など、当社として必要な検討を進めてまいります。

4 設備投資の状況及び資金調達の状況

今期は、トイレの改修工事、電気錠システム工事、フライトインフォメーションディスプレイシステム（FIDS）の操作卓の更新を行った結果、設備投資の総額は15,230千円となり、この資金は、自己資金をもって充当いたしました。

5 入居者（令和4年3月31日現在）

① 航空会社

株式会社北海道エアシステム（HAC）

株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）

② 飲食店

丘珠キッチン（株式会社スコット）

③ 売店

スカイショップおかだま（当社直営店）

④ レンタカー

株式会社トヨタレンタリース札幌

株式会社日産カーレンタルソリューション

オリックス自動車株式会社

株式会社トヨタレンタリース新札幌

有限会社真嶋内装

⑤ その他

札幌市

北海道札幌方面東警察署丘珠空港警備派出所

株式会社KAFCO

株式会社ジーエム北都

共立航空撮影株式会社

タイムズ24株式会社

6 業績の推移

単位 千円

回次	第29期	第30期	第31期	第32期 (当期)
決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高	183,443	187,004	149,987	165,810
営業利益金額	3,667	4,020	-5,639	-2,974
経常利益金額	12,438	5,745	-3,987	2,619
当期純利益金額	8,109	7,510	-6,262	1,471
一株当たり 当期純利益金額	814 ^円	754 ^円	-629 ^円	148 ^円
総資産	793,505	1,023,684	804,052	817,089
純資産	725,986	733,496	727,234	728,705

記載金額は、千円未満を端数処理しております。

II 会社概要（令和4年3月31日現在）

1 主要な事業内容

貸室並びに空港利用施設の賃貸業、航空事業者及び航空旅客に対する役務の提供等

2 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 34,320 株
 (2) 発行済株式の総数 9,960 株
 (3) 当期末株主数 10 名

3 株主の状況

株主名	株数(株)	持株比率(%)	株主に対する出資
札幌市	2,600	26.11	0
ANAホールディングス(株)	2,500	25.10	0
北海道	1,300	13.05	0
(株)日本政策投資銀行	1,300	13.05	0
札幌商工会議所	862	8.66	0
(株)北洋銀行	498	5.00	0
(株)北海道銀行	450	4.52	0
北海道電力(株)	200	2.01	0
ほくよう保険サービス(株)	150	1.50	0
北海道瓦斯(株)	100	1.00	0

4 取締役及び監査役

役職名	氏名	摘要
代表取締役社長	吉岡 亨	札幌市副市長
常務取締役	小島 仁	
取締役	村瀬 利英	札幌市まちづくり政策局都市計画担当局長
同	清水目 剛	北海道総合政策部航空局長
同	廣瀬 真幸	(株)日本政策投資銀行北海道支店企画審議役兼課長
同	水落 隆志	札幌商工会議所常務理事
同	石田 裕一	(株)北洋銀行執行役員公務金融部長
同	齊藤 勝	(株)北海道銀行専務執行役員
同	小林 剛史	北海道電力(株)取締役常務執行役員
同	末長 守人	北海道瓦斯(株)取締役常務執行役員
監査役	佐藤 馨一	北海道大学名誉教授
同	高野 一夫	高野公認会計士事務所 公認会計士 税理士

当期中の退任取締役

取締役 米田 智広 (令和3年6月18日)

取締役 薬袋 浩之 (令和3年6月18日)

取締役 小林 賢弘 (令和3年6月18日)

取締役 清河 智英 (令和3年6月18日)

5 主要な借入先・借入残額等

なし

6 従業員の状況

単位 人

男・女別及び人員	
男性	1
女性	1
合計	2

(注) 上記には、嘱託社員(1人)及びパート社員(6人)は、含まれておりません。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	309,806,152	流動負債	53,792,536
現金及び預金	297,079,455	未払金	30,024,936
商品	2,187,265	未払法人税等	2,629,300
未収入金	10,539,432	未払消費税	1,587,500
		前受金	8,613,716
		仮受金	9,790,000
		預り金	203,296
		賞与引当金	943,788
固定資産	507,283,183	固定負債	34,591,434
有形固定資産	506,745,683	預り敷金・保証金	9,940,000
建物	438,295,048	退職給付引当金	24,651,434
建物付属設備	51,343,026		
工具器具備品	7,317,609		
建設仮勘定	9,790,000		
		負債合計	88,383,970
無形固定資産	218,400	純資産の部	
電話加入権	218,400	株主資本	728,705,365
		資本金	498,000,000
投資等	319,100	利益剰余金	230,705,365
保険積立金	17,600	利益準備金	15,000,000
保証金	301,500	その他利益剰余金	215,705,365
		別途積立金	100,000,000
		建設積立金	35,000,000
		繰越利益剰余金	80,705,365
		純資産合計	728,705,365
資産合計	817,089,335	負債・純資産合計	817,089,335

損 益 計 算 書

自 令 和 3 年 4 月 1 日

至 令 和 4 年 3 月 3 1 日

(単位 円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高 賃 貸 収 入 附 帯 事 業 収 入 商 品 売 上	123,330,568 7,928,207 34,550,879	165,809,654
売 上 原 価 期 首 商 品 棚 卸 高 商 品 仕 入 期 末 商 品 棚 卸 高	1,286,891 27,155,603 2,187,265	26,255,229
売 上 総 利 益		139,554,425
営業費及び一般管理費		142,528,573
営業利益金額		-2,974,148
営 業 外 収 益 受 取 利 息 雑 収 入 賞 与 引 当 金 戻 入 益	1,200 5,601,811	5,603,011
営 業 外 費 用 雑 損 失	10,149	10,149
経 常 利 益 金 額		2,618,714
税引前当期純利益金額		2,618,714
法人税・住民税及び事業税		1,147,783
当 期 純 利 益 金 額		1,470,931

株主資本等変動計算書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本							株主資本計	純 資 産 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					利 剰 余 益 金 計		
		利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 剰 余 益 金 計			
			別 積 立 金	途 建 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
前期末残高	498,000	15,000	100,000	35,000	79,234	229,234	727,234	727,234	
当期変動額									
剰余金から 準備金へ振替									
剰余金の内訳 科目間の振替									
当期純利益金額					1,471	1,471	1,471	1,471	
当期変動額合計					1,471	1,471	1,471	1,471	
当期末残高	498,000	15,000	100,000	35,000	80,705	230,705	728,705	728,705	

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 定額法によっております。

② 無形固定資産 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計算基準

① 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、退職金支給規則に基づき、当期末における退職金要支給額の当期分を計上しております。

② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 消費税の会計処理 税抜き方式によっております。

(5) リース取引の処理方法 ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 会社が発行する株式の総数 34,320 株

(2) 発行済株式の総数 9,960 株

3 その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 960,985 千円